

インド太平洋におけるテレコミュニケーションの強靱性及び安全性 に関する日豪共同声明

豪州及び日本は民主主義、人権、法の支配へのコミットメントそして国際安全保障への共通のアプローチといった基本的な価値観を共有する、特別な戦略的パートナーである。また、両国は自由で開かれたインド太平洋の実現に共同でコミットしている。両国は、インド太平洋において、デジタル連結性の促進に貢献し、また、通信ネットワークの安全性、信頼性及び強靱性を支えている。5Gをはじめとした通信インフラの国際的な発展と展開に沿った、両国の緊密な連携は、これらの機会を強化することとなる。

両者の関係省庁は、日豪テレコミュニケーション強靱化政策対話（以下、「政策対話」という。）を設置し、本年（2022年）中に第一回の会合を開催する。政策対話は自由で開かれたインド太平洋という我々の目的を実現するため、通信の強靱性及び安全性に関する両国の連携を深めるものである。政策対話において、関係省庁はOpen RANはもちろん、5G、光海底ケーブル、衛星通信のような情報通信分野における共通の優先事項に関する情報共有や議論を行う。政策対話の下、関係省庁は両国の決定による共同プロジェクトを計画し、実施する。政策対話下の共同プロジェクトは、日米豪印における既存の連携を補完するものとする。

豪州側においては内務省及びインフラ・運輸・地域開発・通信・芸術省が、日本側においては総務省が主導する。政策対話は年一度開催され、必要に応じて高級実務者及び実務者会合を開催することとする。

この政策対話によって、両国の連携が強化され、安全で、信頼でき、強靱なデジタル環境が創出され、インド太平洋地域のデジタル接続性が促進されることが期待される。両国の協力は我々の地域の未来の繁栄や安全に重要である。

オーストラリア連邦 通信大臣	オーストラリア連邦 内務大臣兼サイバー セキュリティ大臣	日本国 総務大臣
-------------------	------------------------------------	-------------